

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社

コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部主管

(氏名) 色摩 隆一

TEL 0463-21-8001

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	465,480	△24.0	20,854	△43.7	19,855	△45.5	10,275	△43.8
20年3月期	612,758	7.9	37,043	72.6	36,424	73.8	18,277	50.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	65.74	65.74	7.7	8.3	4.5
20年3月期	117.41	117.39	15.3	15.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	222,897	137,114	61.5	877.17
20年3月期	255,763	128,595	50.2	820.95

(参考) 自己資本 21年3月期 137,114百万円 20年3月期 128,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,456	△11,134	△6,201	60,055
20年3月期	26,842	△9,075	△549	53,935

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,402	7.7	1.2
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,406	13.7	1.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点での平成22年3月期の配当予想については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	156,000	△42.5	△2,700	△116.9	△4,800	△130.6	△4,800	△140.7	△30.71
通期	387,000	△16.9	10,800	△48.2	7,300	△63.2	200	△98.1	1.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 157,239,691株 20年3月期 157,239,691株
② 期末自己株式数 21年3月期 924,535株 20年3月期 948,233株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	452,088	△24.2	18,522	△46.2	18,627	△45.8	13,678	△21.4
20年3月期	596,501	8.1	34,426	73.9	34,391	75.7	17,403	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	87.51	87.51
20年3月期	111.80	111.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	218,431	135,399	62.0	866.20
20年3月期	249,179	123,187	49.4	788.19

(参考) 自己資本 21年3月期 135,399百万円 20年3月期 123,187百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成22年3月期の配当予想については、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものいたします。
2.本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化や円高の進行などにより、企業収益が減少し、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、「セレナ」や「エルグランド」の減少や「インフィニティFX」の生産終了などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は33.0%減の124,178台、売上高は34.8%減の2,272億円となりました。

商用車は、「ピックアップ」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は16.7%減の123,403台、売上高は12.3%減の1,517億円となりました。

小型バスは、「キャラバンマイクロバス」の輸出車が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は13.9%減の21,153台、売上高は6.4%減の423億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は25.0%減の268,734台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は24.0%減の4,654億円となりました。

損益面では、原価低減や生産性向上に取り組みましたが、売上高の減少などにより、前連結会計年度に比べ営業利益は43.7%減の208億円、経常利益は45.5%減の198億円、当期純利益は43.8%減の102億円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、景気後退、為替変動などの影響により先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

こうした状況のなか、次期の連結業績につきましては、自動車の売上台数が当連結会計年度に比べ大幅に減少する見通しとなることから、売上高3,870億円、営業利益108億円、経常利益73億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は1,216億円となり、前連結会計年度末に比べ510億円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(525億円)によるものです。

固定資産は1,012億円となり、前連結会計年度末に比べ181億円増加いたしました。これは、リース会計基準適用によりリース資産を有形固定資産に107億円計上したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,228億円となり、前連結会計年度末に比べ328億円減少いたしました。

(負債)

流動負債は753億円となり、前連結会計年度末に比べ449億円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(462億円)によるものです。

固定負債は104億円となり、前連結会計年度末に比べ35億円増加いたしました。これは主にリース会計基準適用によりリース債務を34億円計上したことによるものです。

この結果、負債合計は857億円となり、前連結会計年度末に比べ413億円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は1,371億円となり、前連結会計年度末に比べ85億円増加いたしました。主な要因は当期純利益(102億円)の計上による増加、剰余金の配当(14億円)による減少です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から61.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は600億円となり、前連結会計年度末に比べ61億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の減少や仕入債務、売上債権の減少などにより、前連結会計年度に比べ33億円減少の234億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が16億円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ20億円増加の111億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ56億円増加の62億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社単独の期末配当金は、1株につき4円50銭とし、中間配当金を含めた年間配当金は前期と同額の9円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

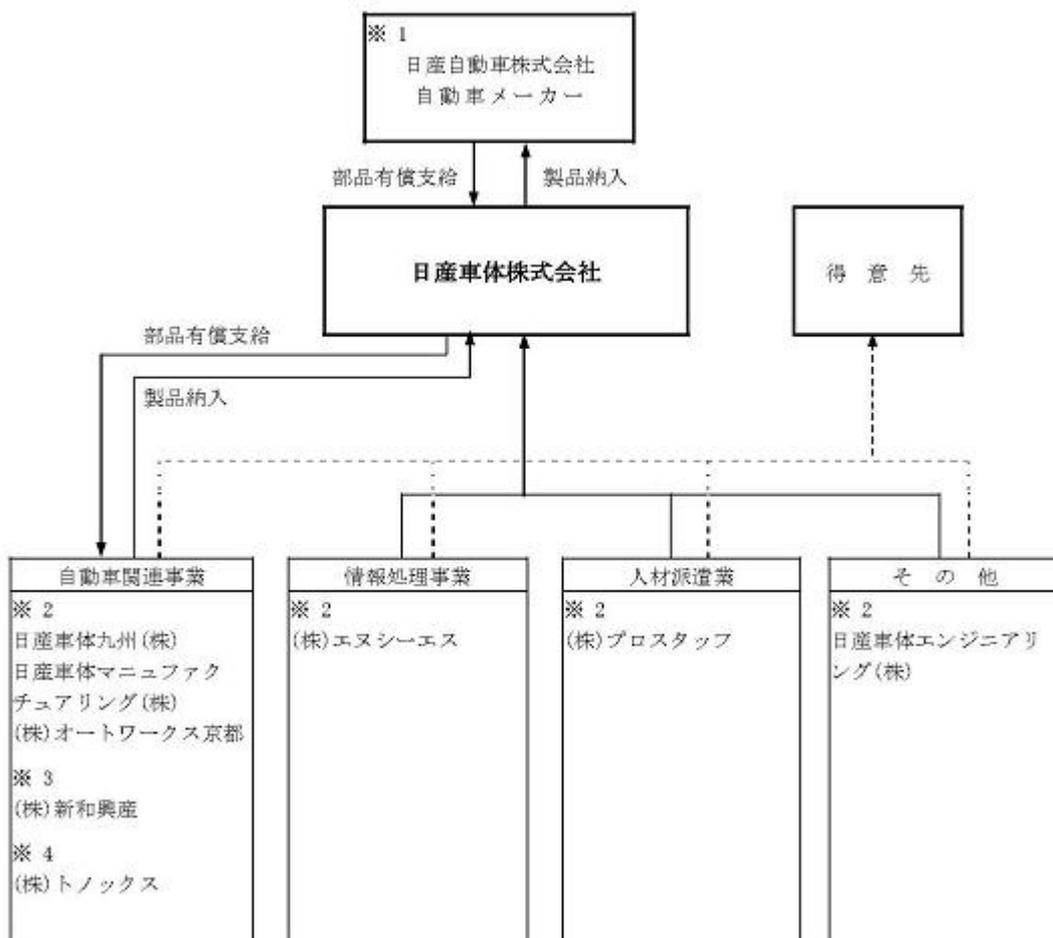
該当事項はない。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。

連結子会社である新和工業㈱と㈱テクノヒラタは平成20年4月1日付で合併し、社名を日産車体マニユファクチュアリング㈱に変更いたしました。

また、平成20年5月1日付で、サガミ・メンテナンス㈱は日産車体エンジニアリング㈱に社名を変更いたしました。



- (注) ※ 1 親会社
 ※ 2 連結子会社
 ※ 3 非連結子会社で持分法非適用
 ※ 4 関連会社で持分法非適用

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのL C V (Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車) とM P V (Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車) を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2008年度から2012年度までの中期経営計画「GT 2012 NS」に取り組んでおります。中期目標としては「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおける日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を掲げ、品質を基軸とした企業体質の強化を図っています。開発から生産準備、及び生産までの技術力をより一層強化すること、柔軟で効率的な多車種変量生産プロセスの構築に取り組み、日産車体九州株式会社の新工場の円滑な立ち上げや、湘南工場の再構築に取り組むことで、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員など、ステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、今後も企業価値の向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449	1,187
受取手形及び売掛金	102,095	49,529
たな卸資産	6,468	—
仕掛品	—	4,482
原材料及び貯蔵品	—	1,999
未収入金	5,157	2,621
預け金	52,486	58,868
繰延税金資産	4,888	2,471
その他	202	524
貸倒引当金	△12	△9
流動資産合計	172,734	121,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,962	20,812
機械装置及び運搬具(純額)	24,557	23,636
工具、器具及び備品(純額)	6,793	18,203
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	5,058	15,658
有形固定資産合計	76,766	96,705
無形固定資産	2,002	1,896
投資その他の資産		
投資有価証券	965	846
長期前払費用	80	65
繰延税金資産	2,797	904
その他	493	880
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	4,259	2,618
固定資産合計	83,028	101,220
資産合計	255,763	222,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,894	38,656
リース債務	—	5,212
未払金	1,950	9,901
未払費用	13,718	11,188
未払法人税等	10,110	2,736
諸預り金	6,457	—
預り金	—	264
従業員預り金	—	5,881
製品保証引当金	1,010	748
その他	2,190	762
流動負債合計	120,333	75,353
固定負債		
リース債務	—	3,473
製品保証引当金	1,601	1,087
退職給付引当金	4,828	5,505
役員退職慰労引当金	264	103
その他	139	259
固定負債合計	6,833	10,429
負債合計	127,167	85,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,503	8,510
利益剰余金	112,403	121,193
自己株式	△504	△493
株主資本合計	128,306	137,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△1
評価・換算差額等合計	0	△1
少数株主持分	288	—
純資産合計	128,595	137,114
負債純資産合計	255,763	222,897

(2)【連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	612,758	465,480
売上原価	566,531	434,906
売上総利益	46,227	30,573
販売費及び一般管理費	9,183	9,719
営業利益	37,043	20,854
営業外収益		
受取利息	290	500
受取配当金	32	2
固定資産賃貸料	326	226
その他	129	94
営業外収益合計	779	823
営業外費用		
支払利息	33	106
固定資産賃貸費用	167	110
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
子会社開業準備費用	297	770
その他	152	87
営業外費用合計	1,398	1,822
経常利益	36,424	19,855
特別利益		
固定資産売却益	0	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	4,736
関係会社清算益	—	51
その他	—	82
特別利益合計	0	4,871
特別損失		
固定資産除却損	243	285
部品金型補償損	164	196
退職特別加算金	4,747	392
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	—	2,112
その他	0	20
特別損失合計	5,155	3,008
税金等調整前当期純利益	31,269	21,719
法人税、住民税及び事業税	13,908	7,132
法人税等調整額	△1,034	4,310
法人税等合計	12,874	11,443
少数株主利益	118	—
当期純利益	18,277	10,275

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
前期末残高	8,317	8,503
当期変動額		
自己株式の処分	186	7
当期変動額合計	186	7
当期末残高	8,503	8,510
利益剰余金		
前期末残高	95,368	112,403
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,484
当期純利益	18,277	10,275
当期変動額合計	17,034	8,790
当期末残高	112,403	121,193
自己株式		
前期末残高	△1,011	△504
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	515	17
当期変動額合計	506	11
当期末残高	△504	△493
株主資本合計		
前期末残高	110,579	128,306
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,484
当期純利益	18,277	10,275
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	701	24
当期変動額合計	17,727	8,809
当期末残高	128,306	137,116

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	0	△1
少数株主持分		
前期末残高	476	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△288
当期変動額合計	△188	△288
当期末残高	288	—
純資産合計		
前期末残高	111,056	128,595
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,484
当期純利益	18,277	10,275
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	701	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△289
当期変動額合計	17,538	8,519
当期末残高	128,595	137,114

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,269	21,719
減価償却費	10,367	16,343
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	269	676
受取利息及び受取配当金	△323	△503
支払利息	33	106
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	△4,736
固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
固定資産除却損	243	285
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,739	52,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	297	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,983	△46,237
その他	1,690	△2,636
小計	39,090	37,570
利息及び配当金の受取額	304	481
利息の支払額	△34	△107
法人税等の支払額	△12,517	△14,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,842	23,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,197	△10,864
固定資産の売却による収入	5	7
子会社株式の取得による支出	—	△495
貸付けによる支出	△321	—
貸付金の回収による収入	320	9
関係会社の整理による収入	—	151
その他	118	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,075	△11,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,242	△1,484
自己株式の取得による支出	△8	△5
ストックオプションの行使による収入	701	24
リース債務の返済による支出	—	△4,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549	△6,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,217	6,120
現金及び現金同等物の期首残高	36,718	53,935
現金及び現金同等物の期末残高	53,935	60,055

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はない。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 6社

日産車体九州(株)、日産車体マニュファクチュアリング(株)、(株)オートワークス京都、
日産車体エンジニアリング(株)、(株)エヌシーエス、(株)プロスタッフ

平成20年4月1日付で、連結子会社の新和工業(株)と(株)テクノヒラタが合併し、社名を日産車体マ
ニュファクチュアリング(株)に変更いたしました。

また、平成20年5月1日付で、サガミ・メンテナンス(株)は日産車体エンジニアリング(株)に社名を
変更いたしました。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項」以外の重要な事項の変更は、「(7) 連結財務諸表作成の
ための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。なお、この変更による影響はない。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、適用初年度期首までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額を特別利益に計上している。

これにより、営業利益が2,257百万円、経常利益が2,334百万円減少し、税金等調整前当期純利益が2,401百万円増加している。また、当連結会計年度末の有形固定資産が10,787百万円、流動負債のリース債務が5,212百万円、固定負債のリース債務が3,473百万円それぞれ増加している。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17百万円、3,766百万円、2,684百万円である。

また、前連結会計年度において「諸預り金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「預り金」「従業員預り金」に区分掲記している。なお、前連結会計年度に含まれる「預り金」「従業員預り金」は、それぞれ353百万円、6,103百万円である。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

提出会社は、取締役及び監査役の退職慰労金について、平成20年6月27日開催の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議している。そのため、当連結会計年度において、これまで役員退職慰労引当金に計上していた取締役及び監査役の退職慰労金について、その未払額157百万円を、固定負債その他に含めて表示している。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、227,615百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,093百万円である。
2 保証債務 (1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン5百万円について債務保証をしている。 (2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)8,621百万円について債務保証をしている。	2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,866百万円について債務保証をしている。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	1,907	10	970	948

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少970千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	621	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	621	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	781	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	948	8	32	924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少 32千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	781	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 1,449百万円	現金及び預金勘定 1,187百万円
預け金 52,486	預け金 58,868
現金及び現金同等物 53,935	現金及び現金同等物 60,055

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	820円95銭	1株当たり純資産額	877円17銭
1株当たり当期純利益	117円41銭	1株当たり当期純利益	65円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	117円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円74銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,595	137,114
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	288	—
(うち少数株主持分)	(288)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,307	137,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	156,291	156,315

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	18,277	10,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,277	10,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,668	156,312
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	25	2
(うち平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280 条ノ21の規定により発行した新株予約権(千株))	(25)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 467個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 435個)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

連結製品別売上高

区分	前連結会計年度 (19. 4. 1～20. 3. 31)		当連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)		増 減		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗用車	185,436	348,584	124,178	227,275	△ 61,258	△ 121,308	△ 34.8
商用車	148,111	172,941	123,403	151,718	△ 24,708	△ 21,223	△ 12.3
小型バス	24,580	45,272	21,153	42,383	△ 3,427	△ 2,889	△ 6.4
自動車部分品等	—	45,960	—	44,103	—	△ 1,857	△ 4.0
合 計	358,127	612,758	268,734	465,480	△ 89,393	△ 147,278	△ 24.0

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11	21
受取手形	21	9
売掛金	98,387	46,788
仕掛品	3,459	3,915
原材料	1,572	—
貯蔵品	232	—
原材料及び貯蔵品	—	1,185
前払費用	24	356
関係会社短期貸付金	4,860	7,800
未収入金	11,481	5,479
預け金	52,486	58,868
繰延税金資産	4,178	2,129
その他	11	12
流動資産合計	176,727	126,566
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,755	16,878
構築物(純額)	2,015	1,841
機械及び装置(純額)	19,103	18,134
車両運搬具(純額)	260	340
工具、器具及び備品(純額)	5,278	16,069
土地	16,973	16,973
建設仮勘定	4,254	15,500
有形固定資産合計	65,641	85,738
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	2,003	1,996
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	2,021	2,014
投資その他の資産		
投資有価証券	506	506
関係会社株式	2,356	1,614
従業員に対する長期貸付金	3	1
長期前払費用	62	50
繰延税金資産	1,515	330
その他	415	1,679
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	4,789	4,111
固定資産合計	72,452	91,865
資産合計	249,179	218,431

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	771	179
買掛金	85,415	40,546
短期借入金	2,550	2,685
リース債務	—	5,426
未払金	1,672	9,857
未払費用	13,160	6,649
未払法人税等	9,282	2,607
預り金	242	171
従業員預り金	6,103	5,881
製品保証引当金	1,010	748
その他	1,593	245
流動負債合計	121,802	74,999
固定負債		
リース債務	—	3,496
製品保証引当金	1,601	1,087
退職給付引当金	2,292	3,189
役員退職慰労引当金	157	—
その他	139	259
固定負債合計	4,189	8,033
負債合計	125,992	83,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	186	193
資本剰余金合計	8,503	8,510
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	4,180	3,968
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	78,278	90,684
利益剰余金合計	107,283	119,477
自己株式	△504	△493
株主資本合計	123,187	135,399
純資産合計	123,187	135,399
負債純資産合計	249,179	218,431

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	596,501	452,088
売上原価	554,121	425,138
売上総利益	42,379	26,950
販売費及び一般管理費		
販売費	1,501	2,180
一般管理費	6,451	6,247
販売費及び一般管理費合計	7,952	8,427
営業利益	34,426	18,522
営業外収益		
受取利息	320	557
受取配当金	32	2
固定資産賃貸料	807	709
その他	95	75
営業外収益合計	1,255	1,343
営業外費用		
支払利息	52	128
固定資産賃貸費用	399	342
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	135	63
営業外費用合計	1,290	1,238
経常利益	34,391	18,627
特別利益		
固定資産売却益	0	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	6,338
関係会社清算益	—	51
特別利益合計	0	6,389
特別損失		
固定資産除却損	181	125
部品金型補償損	164	200
退職特別加算金	4,679	—
子会社株式評価損	—	944
その他	—	0
特別損失合計	5,025	1,270
税引前当期純利益	29,367	23,746
法人税、住民税及び事業税	12,913	6,833
法人税等調整額	△950	3,234
法人税等合計	11,963	10,067
当期純利益	17,403	13,678

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,317	8,317
当期末残高	8,317	8,317
その他資本剰余金		
前期末残高	—	186
当期変動額		
自己株式の処分	186	7
当期変動額合計	186	7
当期末残高	186	193
資本剰余金合計		
前期末残高	8,317	8,503
当期変動額		
自己株式の処分	186	7
当期変動額合計	186	7
当期末残高	8,503	8,510
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,976	1,976
当期末残高	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	4,388	4,180
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△207	△212
当期変動額合計	△207	△212
当期末残高	4,180	3,968
別途積立金		
前期末残高	22,848	22,848
当期末残高	22,848	22,848
繰越利益剰余金		
前期末残高	61,909	78,278
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	207	212
剰余金の配当	△1,242	△1,484
当期純利益	17,403	13,678
当期変動額合計	16,368	12,406
当期末残高	78,278	90,684

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	91,122	107,283
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,242	△1,484
当期純利益	17,403	13,678
当期変動額合計	16,161	12,193
当期末残高	107,283	119,477
自己株式		
前期末残高	△1,011	△504
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	515	17
当期変動額合計	506	11
当期末残高	△504	△493
株主資本合計		
前期末残高	106,333	123,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,484
当期純利益	17,403	13,678
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	701	24
当期変動額合計	16,853	12,212
当期末残高	123,187	135,399
純資産合計		
前期末残高	106,333	123,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,242	△1,484
当期純利益	17,403	13,678
自己株式の取得	△8	△5
自己株式の処分	701	24
当期変動額合計	16,853	12,212
当期末残高	123,187	135,399

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はない。

6. 役員の変動(平成21年6月26日付)

(1) 代表取締役の変動

- 1) 新任代表取締役候補 () 内は現職
 代表取締役社長(兼)社長執行役員 渡 辺 義 章 (顧問)
 (兼)日産車体九州(株)代表取締役社長
- 2) 退任予定代表取締役 [] 内は退任後の予定
 代表取締役社長(兼)社長執行役員 高 木 茂 [相談役]
 (兼)日産車体九州(株)代表取締役社長

(2) 取締役の変動

- 1) 新任取締役候補 () 内は現職
 取締役(兼)常務執行役員 門 田 誠 (常務執行役員)
 取締役(兼)常務執行役員 大 谷 秀 一 (常務執行役員)
- 2) 退任予定取締役 [] 内は退任後の予定
 取締役(社長付) 蛸 島 眞 夫 [(株)プロスタッフ代表取締役社長
 (兼)株エヌシーエス
 代表取締役社長]
 取締役(社長付) 水 野 匡 男 [日産車体マニファクチュアリング(株)
 代表取締役社長]

(3) 監査役の変動

- 1) 新任監査役候補 () 内は現職
 監査役 早 瀬 哲 夫 (日産車体マニファクチュアリング(株)
 代表取締役社長)
- 2) 退任予定監査役 [] 内は退任後の予定
 監査役 伊 藤 彰 敏 [(株)プロスタッフ監査役]

以 上

平成21年3月期 決算発表(参考資料)

平成21年5月12日
日産車体(株)

連結決算

(単位：億円)

	当期実績 (平成21年3月期)	前期実績 (平成20年3月期)	次期予想 (平成22年3月期)
売上高	4,654.8 (▲24.0%)	6,127.5 (7.9%)	3,870 (▲16.9%)
営業利益	208.5 (▲43.7%)	370.4 (72.6%)	108 (▲48.2%)
経常利益	198.5 (▲45.5%)	364.2 (73.8%)	73 (▲63.2%)
当期純利益	102.7 (▲43.8%)	182.7 (50.1%)	2 (▲98.1%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 114 (減益要因) 台数・構成差 ▲243 市況変動他 ▲33 計 ▲162	/	(増益要因) 億円 合理化 94 (減益要因) 台数・構成差 ▲98 新車費用増他 ▲96 計 ▲100
配当金(円/株)(注1)	中間 4.5円/年間 9円	中間 4円/年間 9円	中間 —/年間 —
設備投資(注2)	273	72	436
減価償却費(注2)	163	103	198
ネット有利子負債残高	△600	△539	△252
業績評価	減収減益	/	減収減益の見込み
売上台数	千台	千台	千台
乗用車	124 (▲33.0%)	185 (▲0.8%)	107 (▲13.8%)
商用車	124 (▲16.7%)	148 (25.4%)	94 (▲23.8%)
小型バス	21 (▲13.9%)	25 (14.3%)	12 (▲43.3%)
計	269 (▲25.0%)	358 (9.7%)	213 (▲20.7%)

* ()内は対前期増減率

(注1) 現時点での平成22年3月期の配当予想については未定。

(注2) 平成21年3月期から設備投資と減価償却費は、ファイナンスリース関連の金額を含む。